

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	With/After コロナ時代の地域中核人材育成における課題と展望				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	小西 敦
	研究分担者	所属・職名	藤枝市人財育成センター・センター長	氏名	山梨 秀樹
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	小西 敦

講演題目	With/After コロナ時代の公務を担う「人財」の育成と課題
------	----------------------------------

研究の目的、成果及び今後の展望

1 目的 本研究は、コロナ禍によって公務部門の人材育成においてどのような変化や課題が生まれたか、を明らかにする。

2 成果 次の点が明らかになった。

①総務省自治大学校「地方公務員研修の実態に関する調査（令和4年3月）」（以下「自治大調査」）によると、集合型研修の一部をオンライン方式に変更した団体数は、表1のとおり、回答団体全体の78.1%である。オンライン研修が普及したと思われる。なお、表中の「大都市」とは、指定都市、中核市、県庁所在市を、「その他」は、市町及び東北自治研修所を指す。

表1 集合型研修の一部をオンライン方式に変更した団体数

	都道府県	大都市	特別区	その他	計
A 回答数	47	86	23	31	187
B 変更有	47	67	16	16	146
B/A %	100.0	77.9	69.6	51.6	78.1

（注）自治大調査 75 頁表 39 に基づき、筆者作成。

②自治大調査によると、新型コロナウイルス感染症拡大後に追加した研修項目は、表2のとおりである。項目を追加した団体は、それほど多くない。

表2 新型コロナウイルス感染症拡大後に追加した研修項目（「有」団体数/回答団体数・5）

研修項目	都道府県	大都市	特別区	その他	計
リモートワーク	14.9	2.3	8.7	6.5	7.0
デジタルトランスフォーメーション（DX）	29.8	15.1	17.4	6.5	17.6
その他	10.6	5.8	0.0	0.0	5.3

（注）自治大調査 78 頁表 42 に基づき、筆者作成。

3 今後の展望 上記のように、手法としてのオンライン化は普及しているものの、内容面におけるDX等の浸透はこれからである。また、藤枝市の「第6期女性活躍推進会議及び男性職員による合同会議提言書（2023年2月13日）」は、コロナ禍におけるコミュニケーション手段等の変化の中で、この問題に関する世代間の認識の差異があり、エンパシー（自分と違う立場や価値観を持っている人が何を考えているのか想像する力）が重要であるとしている。こうした力を磨く育成も必要となろう。